

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類 (案)	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書 (目次)	11

1. 貸借対照表 (平成20年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	1,866,158	
減価償却累計額	<u>412,620</u>	1,453,538
構築物	234,478	
減価償却累計額	<u>74,231</u>	160,246
工具器具備品	508,255	
減価償却累計額	<u>266,428</u>	241,827
図書		311,458
車両運搬具	4,459	
減価償却累計額	<u>3,295</u>	1,164
有形固定資産合計		<u>4,298,235</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		17,651
電話加入権		<u>390</u>
無形固定資産合計		18,041
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		<u>160</u>
投資その他の資産合計		<u>160</u>
	固定資産合計	<u>4,316,437</u>
II 流動資産		
現金及び預金		566,398
未収入金		352
たな卸資産		51
前渡金		<u>24,361</u>
	流動資産合計	<u>591,162</u>
	資産合計	<u><u>4,907,600</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	255,157	
	資産見返補助金等	14,114	
	資産見返寄附金	40,335	
	資産見返物品受贈額	<u>278,049</u>	587,657
	長期未払金		<u>19,978</u>
	固定負債合計		<u>607,635</u>
II	流動負債		
	運営費交付金債務		241,532
	寄附金債務		17,680
	前受金		31
	預り金		1,977
	預り科学研究費補助金等		6,942
	未払金		169,582
	未払消費税等		626
	引当金		<u>318</u>
	流動負債合計		<u>438,691</u>
	負債合計		<u>1,046,326</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>4,143,907</u>	
	資本金合計		4,143,907
II	資本剰余金		
	資本剰余金	41,667	
	損益外減価償却累計額 (-)	<u>-504,741</u>	
	資本剰余金合計		-463,074
III	利益剰余金		
	教育研究環境整備積立金	8,809	
	組織運営改善積立金	29,217	
	積立金	21,832	
	当期末処分利益	<u>120,580</u>	
	(うち当期総利益)	(120,580)	
	利益剰余金合計		180,439
	純資産合計		<u>3,861,273</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,907,600</u></u>

2. 損益計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
	教育経費	1,115,207	
	研究経費	206,571	
	教育研究支援経費	150,458	
	受託研究費	15,442	
	受託事業費	21,186	
	役員人件費	75,754	
	教員人件費	245,862	
	職員人件費	311,936	2,142,420
一般管理費			195,216
財務費用	支払利息	1,086	1,086
	経常費用合計		2,338,723
経常収益			
	運営費交付金収益		1,873,914
	授業料収益		259,202
	入学金収益		36,716
	検定料収益		7,898
	受託研究等収益		
	政府等受託研究等収益	14,360	
	民間等受託研究等収益	6,510	20,870
	受託事業等収益		
	政府等受託事業等収益	21,186	21,186
	寄附金収益		4,515
	補助金等収益		30,929
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	40,119	
	資産見返寄附金戻入	6,673	
	資産見返物品受贈額戻入	27,638	
	資産見返補助金等戻入	326	74,758
財務収益	為替差益	196	196
雑益			
	財産貸付料収入	6,610	
	手数料収入	1,026	
	文献複写料収入	82	
	科学研究費補助金間接経費収入	14,248	
	その他雑益	1,744	23,712
	経常収益合計		2,353,900
経常利益			15,176
臨時損失			
	固定資産除却損		4,853
臨時利益			
	資産見返物品受贈額戻入		3,831
	資産見返運営費交付金等戻入		1,022
当期純利益			15,176
目的積立金取崩額			105,404
当期総利益			120,580

3. キャッシュ・フロー計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,384,014
人件費支出	-623,494
その他の業務支出	-168,283
運営費交付金収入	1,972,696
授業料収入	239,109
入学金収入	35,024
検定料収入	7,898
受託研究等収入	20,870
受託事業等収入	21,186
補助金等収入	45,370
寄附金収入	4,000
財産貸付料収入	6,642
手数料収入	1,026
文献複写料収入	82
科学研究費補助金間接経費収入	14,248
その他収入	1,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	-84,336
無形固定資産の取得による支出	-4,592
小計	-88,929
利息及び配当金の受取額	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-88,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	-5,376
小計	-5,376
利息の支払額	-1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,463
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	98,712
VI 資金期首残高	467,686
VII 資金期末残高	566,398

4. 利益の処分に関する書類 (案)

(単位 : 円)

I 当期末処分利益			120,580,676
当期総利益	120,580,676		
II 利益処分量			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	120,580,676		
組織運営改善積立金	-	120,580,676	120,580,676

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用：			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	2,142,420		
一般管理費	195,216		
財務費用	1,086		
臨時損失	4,853	2,343,577	
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	-259,202		
入学金収益	-36,716		
検定料収益	-7,898		
受託研究等収益	-20,870		
受託事業等収益	-21,186		
寄附金収益	-4,515		
資産見返寄附金戻入	-6,673		
財務収益	-196		
雑益	-9,463	-366,723	
業務費用合計			1,976,854
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	125,635		
損益外固定資産除却相当額	-		125,635
III 引当外賞与増加見積額			
			-672
IV 引当外退職給付増加見積額			
			5,694
V 機会費用：			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用			
	3,588		
政府出資の機会費用	47,039		50,627
VI（控除）国庫納付額			
			-
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>2,158,139</u>

6. 注記事項

重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金のうち、プロジェクト研究の一部については業務達成基準及び費用進行基準を、退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

(4) 賞与にかかる引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置をされない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

運営費交付金により財源措置をされる役員及び教職員に対して支給する賞与については引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は支給額に基づき計算された賞与の増加額を計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.275%で計算しております。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、千円未満切捨により作成しております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は319,899千円であります。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は41,845千円です。

損益計算書関係

固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

工具器具備品 4,853千円

キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 566,398千円

資金期末残高 566,398千円

重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成20年2月13日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが672千円減少しております。

2 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,861,273千円であります。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

固定資産の減損に係る注記事項

(1) 減損を認識した固定資産

該当ありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価格	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	17
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(13)-1 積立金の明細	
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	20
※1 専攻運営費の明細	23
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(15)-1 運営費交付金債務	
(15)-2 運営費交付金収益	
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(16)-1 施設費の明細	
(16)-2 補助金等の明細	
(17) 役員及び教職員の給与の明細	26
(18) 開示すべきセグメント情報	27
(19) 寄附金の明細	28
(20) 受託研究の明細	29
(21) 共同研究の明細	30
(22) 受託事業等の明細	31
(23) 科学研究費補助金の明細	32
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(24)-1 現金及び預金の明細	
(24)-2 未払金	

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,775,309	717	-	1,776,026	401,028	98,138	-	-	-	1,374,997	
	構築物	225,577	-	-	225,577	73,031	16,929	-	-	-	152,545	
	工具器具備品	46,876	26,407	-	73,284	30,681	10,567	-	-	-	42,602	
	計	2,047,762	27,124	-	2,074,887	504,741	125,635	-	-	-	1,570,146	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	79,253	10,878	-	90,132	11,591	8,346	-	-	-	78,540	
	構築物	8,901	-	-	8,901	1,199	661	-	-	-	7,701	
	工具器具備品	391,009	70,277	26,315	434,971	235,746	61,617	-	-	-	199,224	(注1)
	図書	298,186	13,505	233	311,458	-	-	-	-	-	311,458	
	車両運搬具	4,459	-	-	4,459	3,295	823	-	-	-	1,164	
	計	781,811	94,661	26,549	849,923	251,833	71,449	-	-	-	598,089	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産 資産合計	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建物	1,854,562	11,595	-	1,866,158	412,620	106,484	-	-	-	1,453,538	
	構築物	234,478	-	-	234,478	74,231	17,591	-	-	-	160,246	
	工具器具備品	437,886	96,685	26,315	508,255	266,428	72,185	-	-	-	241,827	
	図書	298,186	13,505	233	311,458	-	-	-	-	-	311,458	
	車両運搬具	4,459	-	-	4,459	3,295	823	-	-	-	1,164	
	計	4,959,574	121,786	26,549	5,054,811	756,575	197,084	-	-	-	4,298,235	
無形固定資産	ソフトウェア	59,741	1,543	-	61,285	43,633	13,280	-	-	-	17,651	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	60,131	1,543	-	61,675	43,633	13,280	-	-	-	18,041	
投資その他の 資産	敷金・保証金	160	-	-	160	-	-	-	-	-	160	
	計	160	-	-	160	-	-	-	-	-	160	

(注1) 主な増加要因としては塩基配列解析システム(19,845千円)・キャンパス情報ネットワークシステム(14,987千円)・ネットワークセキュリティ監視解析システム(10,402千円)などの教育研究機器等の購入によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	73	-	-	22	-	51	
計	73	-	-	22	-	51	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建 物	職員宿舎	横浜市金沢区泥亀1-20,22	87.68	RC	1,584	
		横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	63.36	RC	864	
		横浜市中区千代崎町2-71	59.98	RC	1,140	
	小計				3,588	
合 計				3,588		

(4) PFIの明細

該当ないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当ないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当ないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	318	-	-	318	
合 計	-	318	-	-	318	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当ないため記載しておりません。

(11) 保証債務の明細

該当ないため記載しておりません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	政府出資金等	-13,021	-	-	-13,021	
	目的積立金による固定資産購入	27,174	27,124	-	54,298	
	計	14,542	27,124	-	41,667	
	損益外減価償却累計額	379,106	125,635	-	504,741	
	差 引 計	-364,563	-98,510	-	-463,074	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	48,377	50,883	90,451	8,809	増額：18年度繰越承認額分 減額：教育研究の質の向上のための経費として使用
組織運営改善積立金	44,206	27,087	42,077	29,217	増額：18年度繰越承認額分 減額：組織運営改善のための経費として使用
準用通則法第44条第1項積立金	21,832	-	-	21,832	
計	114,416	77,971	132,528	59,859	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	90,451 基盤機関及び先導科学研究科における教育研究にかかる費用・固定資産の購入
	組織運営改善積立金	42,077 組織運営・キャンパス環境整備にかかる費用・固定資産の購入
	計	132,528

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	23,669		
図書費	112		
備品費	10,174		
印刷製本費	9,460		
文献複写費	42		
水道光熱費	4,056		
旅費交通費	55,373		
通信運搬費	1,699		
賃借料	969		
福利厚生費	204		
保守費	8,915		
修繕費	6,216		
損害保険料	206		
広告宣伝費	2,107		
行事費	141		
会議費	6,783		
研修費	2,498		
専攻運営費 ※1	907,029		
報酬	12,115		
委託費	23,513		
環境整備費	3,158		
支払手数料	211		
奨学費	21,516		
減価償却費	14,742		
貸倒損失	267		
雑費	19		1,115,207
研究経費			
消耗品費	43,898		
図書費	398		
備品費	14,807		
印刷製本費	14,302		
文献複写費	104		
水道光熱費	9,917		
旅費交通費	50,523		
通信運搬費	1,102		
賃借料	1,519		
車両燃料費	10		
保守費	2,667		
修繕費	1,585		
広告宣伝費	146		
諸会費	102		
会議費	1,558		
研修費	714		
専攻運営費 ※1	571		
報酬	2,419		
委託費	31,839		
環境整備費	4,961		
支払手数料	137		
減価償却費	23,276		
雑費	6		206,571

教育研究支援經費			
消耗品費		4,963	
図書費		53,408	
備品費		7,258	
印刷製本費		2,748	
水道光熱費		3,455	
旅費交通費		1,042	
通信運搬費		6,743	
賃借料		855	
保守費		16,453	
修繕費		4,953	
広告宣伝費		754	
諸会費		100	
会議費		106	
研修費		8	
報酬		228	
委託費		29,215	
環境整備費		1,614	
支払手数料		13	
減価償却費		16,450	
雑費		84	150,458
受託研究費			15,442
受託事業費			21,186
役員人件費			
報酬		45,842	
賞与		14,470	
退職給付費用		11,496	
法定福利費		3,946	75,754
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	113,453		
賞与	41,296		
退職給付費用	1,349		
法定福利費	18,128	174,228	
非常勤教員給与			
給与	65,301		
法定福利費	6,332	71,634	245,862
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	182,220		
賞与	57,507		
法定福利費	29,154	268,882	
非常勤職員給与			
給与	28,224		
賞与	8,949		
賞与引当金繰入額	318		
退職給付費用	978		
法定福利費	4,583	43,054	311,936

一般管理費		
消耗品費	6,351	
函書費	3,806	
備品費	2,835	
印刷製本費	4,596	
文献複写費	3	
水道光熱費	11,822	
旅費交通費	15,644	
通信運搬費	7,267	
賃借料	6,203	
車両燃料費	35	
福利厚生費	2,216	
保守費	19,247	
修繕費	7,683	
損害保険料	1,368	
広告宣伝費	1,813	
行事費	317	
諸会費	5,105	
会議費	3,976	
研修費	1,872	
報酬	2,052	
委託費	52,395	
環境整備費	9,393	
支払手数料	1,946	
租税公課	789	
減価償却費	26,233	
雑費	237	
		195,216

※1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理学 研究科	高エネルギー 加速器研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	先端科学 研究科	合計
管理職手当	6,474	-	-	3,526	175	-	10,176
大学院調整手当	67,839	78,462	32,325	45,074	63,529	2,789	290,020
補佐員人件費	23,456	5,099	575	2,984	5,843	-	37,958
その他手当等	3,598	24,117	-	7,449	35,332	-	70,497
人件費計	101,368	107,679	32,900	59,034	104,880	2,789	408,653
旅費	31,965	42,371	29,630	20,061	19,171	4,659	147,858
旅費計	31,965	42,371	29,630	20,061	19,171	4,659	147,858
固定資産購入額	2,701	-	1,745	3,802	-	1,973	10,223
消耗品	30,089	40,920	26,645	20,902	38,341	7,875	164,774
図書	6,665	645	4,138	10,287	843	289	22,869
報酬委託手数料	18,999	11,701	3,928	6,585	7,611	928	49,754
その他	24,119	15,709	10,309	19,628	29,988	3,713	103,467
物件費計	82,574	68,977	46,767	61,205	76,784	14,780	351,089
専攻運営費	215,908	219,027	109,298	140,301	200,835	22,228	907,600

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加 速器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	メディア教育 開発センター	合計
管理職手当	4,396	3,526	-	175	-	2,077	10,176
大学院調整手当	57,240	70,132	32,325	102,282	17,440	10,599	290,020
補佐員人件費	19,981	2,984	575	10,943	-	3,475	37,958
その他手当等	1,959	8,381	-	50,231	8,286	1,638	70,497
人件費計	83,577	85,024	32,900	163,632	25,726	17,790	408,653
旅費	30,939	29,861	30,315	52,028	2,746	1,967	147,858
旅費計	30,939	29,861	30,315	52,028	2,746	1,967	147,858
固定資産購入額	1,214	5,028	2,493	-	-	1,487	10,223
消耗品	21,952	36,434	27,855	65,530	4,514	8,487	164,774
図書	5,209	11,419	4,138	-	645	1,456	22,869
報酬委託手数料	14,711	11,124	3,928	6,372	9,329	4,288	49,754
その他	20,967	37,341	10,506	30,403	988	3,259	103,467
物件費計	64,054	101,347	48,922	102,307	15,479	18,978	351,089
専攻運営費	178,571	216,233	112,138	317,968	43,952	38,737	907,600

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	66,928	-	12,845	-	-	12,845	54,082
平成17年度	98,421	-	-	-	-	-	98,421
平成18年度	24,487	-	22,433	-	-	22,433	2,053
平成19年度	-	1,972,696	1,838,635	47,085	-	1,885,721	86,974
合 計	189,837	1,972,696	1,873,914	47,085	-	1,921,000	241,532

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	1,743,120	1,743,120
業務達成基準	-	-	21,883	91,129	113,012
費用進行基準	12,845	-	550	4,386	17,781
合 計	12,845	-	22,433	1,838,635	1,873,914

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

該当ないため記載しておりません。

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要	
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	45,370	-	14,440	-	-	30,929	
合計	45,370	-	14,440	-	-	30,929	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(50,665) 50,665	3	(11,496) 11,496	2
	非常勤	9,646	3	-	-
	計	60,312	6	11,496	2
教 職 員	常 勤	(394,477) 394,477	54	(1,349) 1,349	1
	非常勤	102,476	39	978	9
	計	496,954	93	2,327	10
合 計	常 勤	(445,143) 445,143	57	(12,845) 12,845	3
	非常勤	112,123	42	978	9
	計	557,266	99	13,823	12

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※6 報酬又は給与の支給額については法定福利費を含んでおりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(19) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	9,026	27	現物寄附 24件 5,026千円
合 計	9,026	27	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	20,370	20,370	-
合 計	-	20,370	20,370	-

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	21,186	21,186	-
合 計	-	21,186	21,186	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(24,700)	4	
基盤研究(S)	4,800 (16,000)	1	
基盤研究(A)	5,310 (17,700)	2	
基盤研究(B)	1,890 (6,300)	2	
基盤研究(C)	958 (3,194)	2	
若手研究(A)	1,290 (4,300)	1	
若手研究(B)	(1,100)	1	
若手研究(スタートアップ)	(312)	1	
特別研究員奨励費	(18,200)	20	
財団法人静岡総合研究機構 学術教育研究推進事業費補助金	(4,950)	2	
合 計	14,248 (96,757)	36	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	473	
預金		
普通預金	565,925	
合計	566,398	

(24) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株式会社アド・サイエンス	8,626	
東日本電信電話株式会社 神奈川支店	8,181	
理科研(株)鶴見営業所	6,286	
文化興業(株)	5,162	
(有)サイテックコミュニケーションズ	5,106	
ブルー・バンブー株式会社	4,364	
湘南国際村協会	3,950	
(株)サウンドシステム	3,530	
株式会社アクシオ	3,502	
株式会社ミナト事務器	3,498	
東京エレクトロンテハイス株式会社	3,489	
日本写真印刷(株)	2,940	
その他	104,758	
合計	163,398	